

記

当事者の別	氏名	住所			職業				
1 当事者の住所等		都道	郡	町					
譲受人		府県	市	村					
譲渡人		都道	郡	町	番地				
		府県	市	村	番地				
2 協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地目	面積	利用状況	10 a 当たり普通収穫高	所有権以外の権利が設定された種類	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
	郡市	登記簿現況	m ²			権利者の氏名又は名称			
	計		m ² (田)	m ² 、畑	m ²	m ²			
3 転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細							
	(3) 施設の利用期間	年 月 日から 年 月 日まで							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)	第2期	合計				
		土地造成	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		建築物			m ²	m ²		m ²	m ²
		小計							
		工作物							
		小計							
		計							
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別			権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他		
		設定 移転							

5 予算措置等の状況	
6 転用することによつて生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	
7 その他参考となるべき事項	

(記載要領)

- 1 譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載する。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、協議書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとする。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとする。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあつては主なる草名又は家畜の種類を記載する。
- 4 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載する。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

(別紙1) 協議書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(別紙2) 協議書の2の欄 協議をしようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在地	地番	地目		面積	10a当たり 普通收穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現況				
					m ²			
計 筆 m ² (田) m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載する。

様式例第4号の7

提出先：

法定協議事前調整申出書

申出年月日 平成 年 月 日

申出者名 印

担当者及び電話番号

1 事業計画者 住所

2 当該計画に係る事業
目的

申出に係る権利 (所有権の移転.....)

所 在 都 府 市 町 大字

3 候補地の概要

位置	道県 郡村				道県		郡村			
	(最寄駅等主要目標からの方向・距離及び市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域の別)				田	畑	小計	採草放牧地	その他	合計
地目別面積 (概要でも可)及び生産状況	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
候補地内に含まれる道路、水路等公共施設の種類の数量(概要)	(生産状況)									
建設計画	期別	第1期	第2期	～	合計					
期間	年 月 年 月	年 月 年 月	年 月 年 月	～	合計					
建物	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²					
工作物	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²					
取水予定地						取水日量				
排水予定地						排水日量				
道路等関係施設計画										
理由及び選定の経緯	別紙のとおり (別紙により具体的に選定の経緯及び理由を明らかにすること)									
候補地に関係する土地改良事業	事業実施者		事業の種類		候補地に関する面積					
候補地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無		計画区域内		計画区域外					
	都市計画法第8条の地域、地区の決定		地域地区の種類		決定なし					
本事業の実施のため必要とされる法令に基づく許認可事項(記載要領)										

1 「提出先」については、許可権者の名称を記載する。

2 「事業計画」欄には、本申出書の作成時点で事業計画が策定されていない場合には、記載は要しない。

(添付書類)

1 事業計画地を表示 (事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示) した縮尺 1 / 10, 000程度以上の図面 (縮尺 1 / 25, 000以下の図面を用いるときは、そのほかに事業計画地周辺の事情が判読できる程度の見取図を添付する。)

なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。

- (1) 転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置
- (2) 道路、排水路等の予定地、取水地点等
- (3) 計画地の周辺（おおむね直径1 km以内の範囲）の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
- (4) 都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲

2 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図（縮尺 1/500～1/2,000）（申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。）

3 その他参考となるべき資料

様式例第4号の6

提出先：

法定協議事前調整申出書											
		申出年月日		平成		年		月		日	
		申出者名								印	
1 事業計画者		住所 担当者及び電話番号									
2 当該計画に係る事業目的		申出に係る権利 (所有権の移転・・・)									
3 候補地の概要		在 所		都府 市町 大字		道県 郡村					
		位 置		(最寄駅等主要目標からの方向・距離及び市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域の別)							
地目別面積 (概要でも可)及び生産状況		田		畑		小 計		採草放牧地		そ の 他	
		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	
		(生産状況)		(樹園地であるときは、樹種及び生産状況)		(生産状況)				合 計	
		候補地内に含まれる道路、水路等公共施設の種類及び数量(概要)									
4 事業計画		期 別		第 1 期		第 2 期		～		合 計	
		期 間		年 月 年 月		年 月 年 月		～		棟 / m ² 棟 / m ²	
		建 物		棟 / m ²		棟 / m ²		棟 / m ²		棟 / m ²	
		工 作 物		件 / m ²		件 / m ²		件 / m ²		件 / m ²	
取水排水		取水予定地		取水方法		取水方法		取水日量		取水日量	
計		排水予定地		排水処理方法		排水処理方法		排水日量		排水日量	

道路等関係施設計画	
5 当該土地を選定した理由及び選定の経緯	別紙のとおり (別紙により具体的に選定の経緯及び理由を明らかにすること)
6 候補地に関係する土地改良事業	事業実施者 事業の種類 候補地に関する面積 ㎡
7 候補地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無 計画区域内 計画区域外 都市計画法第8条の地域、地区の決定 地域地区の種類 決定なし
8 本事業の実施のため必要とされる法令に基づく許認可事項 (記載要領)	

- 「提出先」については、許可権者の名称を記載する。
- 「事業計画」欄には、本申出書の作成時点で事業計画が策定されていない場合には、記載は要しない。

(添付書類)

- 事業計画地を表示 (事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示) した縮尺 1/10,000程度以上の図面 (縮尺 1/25,000以下の図面を用いるときは、そのほかに事業計画地周辺の事情が判読できる程度の見取図を添付する。)

なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。

 - 転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置
 - 道路、排水路等の予定地、取水地点等
 - 計画地の周辺 (おおむね直径 1 km 以内の範囲) の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
 - 都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲
- 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図 (縮尺 1/500～1/2,000) (申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。)
- その他参考となるべき資料

様式例第4号の8

農地法附則第2項の規定による協議に係る事案の概要書

平成 年 月 日
都道府県名

申請者の住所等	譲受人	住所	氏名
	譲渡人	住所	氏名
			外名

申請に係る土地	所在地		在番				市町村				外筆				
	地目	別面積	田	畑	畑	畑	採草放牧地	採草放牧地	採草放牧地	採草放牧地	その他	その他	その他	その他	
	10a	当たり	田	畑	畑	畑	採草放牧地	採草放牧地	採草放牧地	採草放牧地	その他	その他	その他	その他	
		平均収穫高					Kg	Kg	Kg	平均	平均	平均	平均	Kg	
権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別設定・移転				権利の設定・移転の時期				権利の存続期間				
農地の区分															
許可基準に定める農地の区分の該当事項															
該当事項とした判断理由(申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)															
転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地	農用地
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積
事業の種類	事業の種類		事業施行者				事業施行者				事業施行者				
特定土地改良事業等関係															
申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画		都市計画				都市計画				都市計画				
	区域決定		区域決定				区域決定				区域決定				
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域		農業振興地域				農業振興地域				農業振興地域				
	関係		関係				関係				関係				
転用目的															
転用目的に係る事業又は施設の概要	土地造成	名称									建設面積				
	建築物	棟数	棟				棟				所要面積				
	小計	棟数	棟				棟				所要面積				
	工作物	棟数	棟				棟				所要面積				
	小計	棟数	棟				棟				所要面積				
合計	棟数	棟				棟				所要面積					
転用事業の実施の概要及び周辺農地への被															

害を排除するための措置等の妥当性の概要	
農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要	
許可条項及び説明	
付すべき条件	
協議に際して特記すべき事項	

記載要領

- 1 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 2 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1のイの(7)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1のオの(7)のaの(a)」のように記載する。
- 3 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。
- 4 「協議に際して特記すべき事項」欄については、都道府県知事が許可の適否の決定に際し特に協議しておくべき事項を記載する。

様式例第4号の7

農地法附則第2項の規定による協議に係る事案の概要書

平成 年 月 日
都道府県名又は市町村名

申請者の住所等	譲受人	住所	氏名	氏名	外名
	譲渡人	住所	氏名	氏名	外名
申請に係る土地	所在地	市町 郡村			
	地目	畑	採草放牧地	採草放牧地	採草放牧地
	別面積 10a当たり	田	畑	畑	畑
			m ²	m ²	m ²
			その他	その他	その他
			当該市町村の	当該市町村の	当該市町村の

平均収穫高		Kg		Kg		Kg		Kg		Kg		Kg	
権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	均	均	均	均	均	均	均	均
農地の区分													
許可基準に定める農地の区分の該当事項													
該当事項とした判断理由 (申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)													
転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合	農用地区域内農地	面積	甲種農地	第1種農地	第2種農地	第3種農地	農地の合計面積	農地の合計面積	(参考)全体面積				
		m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	m ² %	100%		
特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関係する面積	施行時期	申請地に関する土地改良財産							
申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無	計画区域内	計画区域外	(告示)	年	月	日						
	都市計画法第8条の地域地区の決定	地域地区の種類	決定なし										
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無	振興地域内	振興地域外	(告示)	年	月	日						
	農業振興地域決定の有無	農用地区域内	農用地区域外	(決定)	年	月	日						
転用目的	名称	棟数	建設面積	所要面積									
転用目的に係る事業又は施設の概要	土地造成												
	建築物	棟											
	小計												
	工作物	棟											
	小計												
合計													
転用事業の実施の確実性の概要及び周辺農地への被害を防止するための措置等の妥当性の概要													
農業上の土地利用との調整を了している場合等にお													

いては、その概要
許可条項及び説明

付すべき条件

協議に際して特記すべき事項

記載要領

- 1 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 2 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のイの(7)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のオの(7)のaの(a)」のように記載する。
- 3 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。
- 4 「協議に際して特記すべき事項」欄については、都道府県知事等が許可の適否の決定に際し特に協議しておくべき事項を記載する。

様式例第4号の9

提出先：関係地方農政局長（正本） 関係都道府県知事（写）

提出方法：事業計画者から直送

農地転用事前審査申出書

申出年月日 平成 年 月 日
申出者名 印

1 事業計画者	住所・氏名	担当者及び 電話番号 (所有権の移転・・・・)
	法人にあつては主たる 事務所の所在地及び名称	申出に係る権利 (所有権の移転・・・・)
2 当該計画に係る事業 目的		
3 候補地の概要	所在	市町 郡村 大字
	位置	(最寄駅等主要目標からの方向・距離及び市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域の別)

地目別面積 (概要でも可)及び生産状況	田	畑	小計	採草放牧地	その他	合計
	m ² (生産状況)	m ² (樹園地であるときは、樹種及び生産状況)	m ²	m ²	m ²	m ²
候補地内に含まれる道路、水路等公共施設の種類及び数量(概要)						
4 事業計画	建設計画	期別	第1期	第2期	～	合計
		期間	年月～年月	年月～年月	～	
	建物	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²
	工作物	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²
取水排水計画	取水予定地		取水方法		取水日量	
	排水予定地		排水処理方法		排水日量	
港湾埠頭、鉄道引込線等関係施設計画						
5 当該土地を選定した理由及び選定の経緯	別紙のとおり(別紙により具体的に選定の経緯及び理由を明らかにすること。)					
6 候補地に関する土地改良事業	事業施行者		事業の種類	候補地に関する面積		
7 候補地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無	計画区域内	計画区域外			
	都市計画法第8条の地域、地区の決定	地域地区の種類	決定なし			
8 候補地と工場立地法による調査対象団地との関係	調査対象団地内(地区団地)	調査対象団地外				
	工場立地法第6条第1項の規定による届出の年月日			年	月	日
9 本事業の実施のため必要とされる法令に基づく許認可事項(記載要領)						

- 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 候補地が市街化調整区域内にある場合は、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第34条第4項の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないもの画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由をそれぞれ「本事業実施のため必要とされる法令に基づく許認可事項」欄に記載してください。

(添付書類)

- 1 事業計画地を表示（事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示）した縮尺 1/10,000程度以上の図面（縮尺 1/25,000以下の図面を用いるときは、そのほかに事業計画地周辺の事情が判読できる程度の見取図を添付してください。）
なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示してください。
 - (1) 転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置
 - (2) 鉄道引込線、道路、排水路等の予定地、取水地点等
 - (3) 計画地の周辺（おおむね直径 1 km 以内の範囲）の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
 - (4) 都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路並びに工場立地法による調査対象団地の範囲
- 2 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図（縮尺 1/500～1/2,000）（申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。）
- 3 その他参考となるべき資料

(削る。)

様式例第 4 号の 10

農地転用事前審査の申出に係る意見書

平成 年 月 日
都道府県名

(記載要領)

申出に係る事項等	申出書の住所等		住所		氏名	
	所在地	番	市	町	氏名	筆
申出に係る土地	地目別面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	10a 当たり 平均収穫高	畑	畑	採草放牧地	採草放牧地	合計
申出の土地に係る道水路等公共 施設の種類及び数量						
事業計画	用途					
申出に係る権利の内容	工事計画					
1 農地の区分						
許可基準に定める農地の区分の						

地転用に関する許可基準からみた意見

<p>該当事項 該当事項とした判断理由 (申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載する)</p>																		
<p>転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合</p>	<table border="1"> <tr> <td>面積</td> <td>農用地区域内農地</td> <td>甲種農地</td> <td>第1種農地</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	面積	農用地区域内農地	甲種農地	第1種農地	その他	計	割合										
面積	農用地区域内農地	甲種農地	第1種農地	その他	計													
割合																		
<p>2 転用目的</p>																		
<p>3 転用候補地の選定について</p> <p>(1) 特定土地改良事業等の内容</p> <p>(2) 都市計画</p> <p>(3) 転用候補地と農業振興地域整備計画との関係</p> <p>(4) 転用候補地とその他の土地利用計画等との関係</p>	<p>事業の種類</p> <p>都市計画区域決定の有無</p> <p>都市計画法第8条の地域地区の決定</p> <p>農業振興地域決定の有無</p> <p>農用地区域決定の有無</p>	<p>事業施行者</p> <p>計画区域内</p> <p>地域地区の種類</p> <p>決定なし</p> <p>振興地域内</p> <p>農用地区域内</p>	<p>施行面積</p> <p>㎡</p> <p>計画区域外</p>	<p>候補地に関する面積</p> <p>㎡</p> <p>振興地域外</p> <p>農用地区域外</p>	<p>施行時期</p> <p>(告示 年 月 日)</p> <p>(決定 年 月 日)</p>	<p>候補地に関する土地改良財産</p>												
<p>4 許可方針該当事項</p> <p>申出農地が甲種農地、第1種農地又は第2種農地である場合においてその土地につき申出をすることがやむを得ないと認められるときは、その理由は、</p>																		
<p>5 開発許可等との調整状況</p>																		
<p>6 総合意見</p>																		
<p>7 申出がやむを得ないと認められるときは、申出人が許可申請</p>																		

に当たって留意すべき事項

- 1 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 2 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1のイの(ア)のa」のように記載する。
- 3 申出に係る土地が市街化調整区域内にある場合は、転用行為が都市計画法第29条の当該開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為がこれらの許可を要するものであるときはこれらの許可の処理状況及び見込みを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときはその旨及びその理由を、それぞれ「開発許可等との調整状況」欄に記載する。
- 4 「転用候補地とその他の土地利用計画等との関係」欄には、例えば、工場立地法に基づく工場適地等を記載する。
- 5 申出に係る土地が、申出に係る事業の施行に関して法令（条例を含む。）により行政庁との協議が義務付けられている区域内にある場合には、「転用候補地とその他の土地利用計画等との関係」欄に、協議先と定められた行政庁との協議の進捗状況を記載する。
- 6 転用候補地が、特定土地改良事業等の受益地区又は開拓地区内にあるときは、これらの地区及び転用候補地を表示した図面を添付する。

(削る。)

様式例第4号の11

農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書

平成 年 月 日

農業委員会会長 殿

届出者

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第7号の規定により届け出ます。

記

1 届出者の住所等	住 所			職 業		
	土地の所在	地 番	地 目	面 積	土地所有者	耕 作 者
2 土地の所在等			登記簿現 況		氏 名	住 所
	計			m ² (田)	m ² (畑)	
3 転用計画	転用の目的					
	転用の時期			工事工時期		

	工事完了時期 転用の目的に係る事業又は施設の概要
4 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

様式例第4号の8

農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書

平成 年 月 日

農業委員会会長 殿

届出者

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第7号の規定により届け出ます。

記

1 届出者の住所等	住 所			職 業		
	地 番	地 目	面 積	土 地 所 有 者	耕 作 者	
2 土地の所在等	土地の所在	登記簿	現 況	氏 名	住 所	氏 名 住 所
	計		m ² (田)	m ² 畑	m ²	
	転用の目的					

3 転用計画	転用の時期	工事中時期
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事了時期
4 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要		

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

様式例第4号の12

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

平成 年 月 日

農業委員会会長 殿

譲受人 氏名
譲渡人 氏名

印
印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定し（移転）したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所	職業
	譲受人			
2 土地の所在等	譲渡人			
	土地の所在地番	面積	土地所有者	耕作者
		登記簿現況	氏名	住所

計	権利の種類	権利の設定、 移転の別	m ² (田)	m ² 畑	m ² 採草放牧地	m ²	その他
3	権利を設定し又は移転しようとする契約の内容						
4	転用計画	転用の目的	開発許可を要しない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当号				
		転用の時期	工事着工時期				
		転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事完了時期				
5	転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要						

(記載要領)

- 1 氏名 (法人にあつてはその代表者の氏名) を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(別紙1) 届出書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 届出書の2の欄 届け出ようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所	在	地番	地目		面積	土地所有者		耕作者				
				登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所			
						㎡							
計	筆	㎡	(田	㎡、畑	㎡、採草放牧地	㎡)							

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

様式例第4号の9

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

平成 年 月 日

農業委員会会長 殿

譲受人 氏名

印

譲渡人 氏名

印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定し（移転）したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

記

1 当事者の住所等	当事者の別		氏名		住所		職業	
	譲受人	譲渡人	地番	地目 登記簿現況	面積	土地所有者 氏名住所	耕作者 氏名住所	
2 土地の所在等	土地の所在							
3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	計		m ² (田)		m ² 畑		採草放牧地 m ² その他	
4 転用計画	転用の種類	権利の設定、権利の設定、移転の時期		権利の設定、移転の時期		その他		
	転用の目的			開発許可を要しない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当号				
	転用の時期	工事中の時期						
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	工事中の時期							
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事完了の時期						

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某何何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(別紙1) 届出書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住	所	職	業
譲受人						
譲渡人						

(別紙2) 届出書の2の欄 届け出ようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所	在	地番	地目		積	土地所有者		耕作者	
				登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
						m ²				

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

様式例第4号の13

受 理 通 知 書

届出者名

番 号
平成 年 月 日
農業委員会会長

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けをもって届出書の提出があった農地法第4条第1項第7号(第5条第1項第6号)の規定による届出についてはこれを受理し、平成〇〇年〇〇月〇〇日にその効力が生じたので、農地法施行令第9条第2項(第17条第2項)の規定により通知します。

氏 名	住 所		
	地 番	地 目	面 積
1 届出者の氏名等			
2 土地の所在等	土地の所在	登記簿現況	㎡
3 届出書が到達した日	権利の種類及び設定又は移転の別		
4 届出に係る転用の目的			

(記載要領)

- 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。

2 届出の効力発生日は、届出書が到達した日であるので、その日付けを記入する。

様式例第4号の10

受理通知書

届出者名

平成〇〇年〇月〇日
 番 年 月 日
 農業委員会会長

平成〇〇年〇月〇日付けをもって届出書の提出があった農地法第4条第1項第7号(第5条第1項第6号)の規定による届出についてはこれを受理し、平成〇〇年〇月〇〇日にその効力が生じたので、農地法施行令第3条第2項(第10条第2項)の規定により通知します。

1 届出者の氏名等	氏名		住所		
	土地の所在	地番	地目	現況	面積
2 土地の所在等					m ²
3 届出書が到達した日	権利の種類及び設定又は移転の別				
4 届出に係る転用の目的					

(記載要領)

- 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。
- 届出の効力発生日は、届出書が到達した日であるので、その日付けを記入する。

様式例第4号の14

違反転用事案報告

平成 年 月 日

都道府県知事 殿

市町村農業委員会 印

農地法第51条第1項第 号に該当する事案が発生したので、次のとおり報告する。

調査年月日	平成	年	月	日	違反転用発生年月日	平成	年	月	日	
違反転用の内容										
違反転用に関係する土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	土地の所有者		違反転用者			
			登記簿 現況		氏名	住所	氏名	住所	職業	
違反転用に係る関係者の氏名、住所及び職業	関係者の種類	氏名及び名称			住	所	職	業	備	考
	一般承継人									
	転得者									
	工事請負人 工事下請人									
転用許可処分の内容	許可年月日									
	許可権者									
	許可に係る転用目的									
	許可に付した条件									
違反転用に至るまでの経過	許可を受けた転用事業者の氏名、住所及び職業	氏	名	住	所	職	業			
	付近の農林水産業又は生活環境への被害の状況									
違反転用に関して他の法令等により許可等を要する場合はそ										